

調 査 研 究

経済成長と農漁業人口の変動

林 茂
井 上 隆 行

目 次

- I 序説——労働力需給構造の変動
 - (1) 農家労働力の流出形態の変貌
 - (2) 農業人口の推移
 - (3) 農家数の変動
- II 農民層分解の動向とその変貌
 - (1) 経営耕地広狭別農家数の変動
 - (2) 専兼業別農家構成の変動
 - (3) 産業間人口の適正配分と農業人口
- III 漁業人口の変動
 - (1) 漁業経営体の構成と階層別変動
 - (2) 専兼業別漁業経営体構成の変動
 - (3) 漁業就業者の減退

I 序説——労働力需給構造の変動

昭和30年以降の経済の高度成長は、労働需要を著るしく増大し年平均約100万前後(昭和31~39年)の雇用労働者の激増をもたらした。この膨大な労働需要の主要な給源は農林漁業部門の労働移動によって賄われ、農林業部門就業者はその間年平均約45万(労働力調査報告)の絶体減少をひきおこした。

戦前は、およそ550万の農家と1,400万の農業人口が殆んどコンスタントに停滞をつづけ、農家の余剰労働力を排出して非農業部門の労働需要を賄ってきたが、高度成長下の労働需要の激増は農業人口の絶体減をきたし労働力不足の訴えを強くするにいたり、在来の農村過剰人口と賃労働再生産のメカニズムは画期的な変動過程に入ることとなった。

かように高度成長は、戦後数年間の経済発展を越える人口とくに生産年齢人口の激増期における、雇用失業問題の深刻な悩みを解消したばかりでなく、労働力不足という新事態を生ずるにいたっているが、他方人口動態近代化の影響によって今後人口と労働力の増加率も逡減傾向に入らんとしており、進学率の上昇もあり若年労働力の供給は今後急速に減少傾向を辿り、中高年労働力がかへって増加するので、若年労働力に集中する労働力需要慣行の建前からはその不足問題を一層激化することになる

う。それゆえ、かような人口条件のもとに今後経済成長をもたらすためには、労働生産性の格段の上昇をはかるとともに、その必要とする労働力は、既存労働力の産業間移動にまつところ大となった。

かくて、今後労働力需給関係の調整は低生産部門への近代化投資とそれに伴う予剰労働力の高生産部門への移動効果に期待せざるを得ない情勢であるが、同時にそれは移動労働力の社会的順応性の問題を深刻な社会問題として登場せしめようとしている。若年労働力不足のかげに中高年労働力の過剰化とその転用の困難性の問題が潜んでいるのである。

この間の事情を最も典型的に示すものは、農（林漁）業人口適正化の問題であるが、それは他の言葉でいえば、近代化からとり残された農民の多産によって供給される農富低廉な賃労働をよりどころとして、その近代的発展をとげたわが国の資本主義生産が、高度成長下に労働力不足問題に当面し、かつ人口動態近代化に基づく労働力供給構造の変動に直面して労働生産性の向上をはかり、高能率高賃銀の産業体制への体質的転換をとげるべき課題に直面することを意味するものに他ならぬ。

ところで、経済の高度成長は農業人口の絶体滅をもたらし、その労働力の流出型態を変へたが、それは農民層分解の形態の画期的変貌として現われている。戦前大正—昭和期に特徴的であったいわゆる中農標準化の傾向と異る、上下分解の形態を示すにいたっているが、それは、高度成長下に雇用吸収力を格段に強化した資本の蓄積と集中の作用に基づくとともに、同時に促進された農業近代化の動きを示すものでもある。

ただしかし、いわゆる自立経営の形成乃至は富農化の動きはなお微弱で、近代化の動きも農業生産力の発展による構造的統一的なものとして展開されるにいたらず、むしろ全般的に農家経済不安定性の増大に伴う兼業化の勢が強くなり労働力の流出がつづき、労働力不足を生じ、しかも完全離脱を示さず、農業生産停滞のきざしがみられ構造改善の行悩みを示しているのが実状であるといえる。

また、漁業においても同じように高度成長下に労働力の流出が激しく（昭和28～38年々平均約16万減）、労働力不足を生じ、経営体の減少と階層変動も顕著に現われ漁船の動力化大型化が進み、生産設備の整備充実と技術の高度化がはかられ、とくに不振にあえぐ沿岸漁業の構造改善と漁業者の所得水準の向上、中小漁業の振興が企図されている。

しかし、漁業をめぐる内外の環境はきびしくその近代化の進ちよくも容易ではない。

かように、近來の労働力需給構造の変動は、若年労働力のはげしい流出と不足および補充の問題を通じ、低生産部門の停滞性を強くゆさぶっているが、同時に近代化投資と矛盾する諸問題とくに流動性を欠如する中高年労働力の相対的過剰の問題に直面し、その再編成過程は予期の如くに進まず、ただ労働力のみを喪失しているきらいが強い。

在来、過剰人口のプールとして殆んど軌を一にして論じられた観のある農漁業人口も、高度成長下に同じように顕著な労働力流出を経験し困難な構造改善の問題に直面しているが、しかし、仔細にみれば農漁業生産の差異とくに資本構成の差に基づく経営体の変動、農漁民層の分解流出の形態等それぞれの特質をあらわにしはじめ、かなり異なる対応を示していることも否定し得ない。

以下主として近來の農家の経営規模別および漁業経営体の規模別変動の動きを中心として農漁業人口変動の特色の一端を検討しよう。

（1）農家労働力の流出形態の変貌

戦前わが国の農民離村の特色は、出稼型賃労働あるいは農家次三男の口べらし移動といわれたごとく農家における予剰労働力としての農家子女の単身移動が主体で、それは低賃銀の原型となるものであり、農家そのものの動くことはまれであった。零細農耕体制下に農家経済は窮乏していたが、しかも一応の安定を得て停滞をつづけ、農家と農業人口の一定数を維持したまま長期傾向的には農家の自

然増加人口の殆んどを離農離村せしめたものであった。

それが、わが国の労働力需給構造において重要な役割を果たしたことは、農家生れの新規学卒労働力が労働市場に占める割合の推計によっても示ることができる。それは、もちろん明治期に遡るほどその割合が高いが、戦前はほぼ一貫して過半数を占めており高度成長下にもなお4割余を占めていた（本多技官の推計による「わが国人口問題の現局面の分析」人口問題研究第91号6頁参照）。

かつ、戦前これを吸収した都市の労働需要も主として中小企業零細自営業等で、そこへの工員・店員・女中・丁稚・その他住込奉公人といった就業形態をとるものが主たるものであった。

しかるに、近來の経済の高度成長はこの農家生れの新規労働力を、強く吸引し、長男の離農と離村を促したのみでなく、さらに、世帯主等中年層の既存労働力の流出を促進し、兼業出稼等の形態で都市産業への転用を実現して、農家のあとつぎ難と労働力不足の訴えを強くするにいたった。

それは、技術革新と設備投資を起動力として推進された高度成長による労働需要の急進展によるもので、労働生産性の上昇を、なお上回る労働需要が、農家労働力に対する市場を拡大し、中小企業はもとより、戦前は例外的であった大企業へのルートも、むしろ正規のものとし、労働市場が全国的に一様化されるにいたったことを示すものである。その拠手中心はもちろん学卒新規労働力であり、戦前と異り、卒業と同時に他産業に就業するのがむしろ普通の型となり、農業に就業するものが顕著に減退した。それはまた戦後教育程度の上昇が技術革新に対応する若年労働力の工業労働への適応性を高めたことをも物語るであろう。ただし経営主等中高年層の就業先は、依然不安定な不熟練職種が主たるものでその非流動的性格をたち切るものではあり得なかったといわねばならない。

いずれにせよ、かような農家労働力の減退は当然に農業の前近代的停滞性を解きほぐす契機となるはずのものであり、単純化していえば、経済成長—農業人口減退—経営規模拡大の近代化図式を実現するものと考えられていた。

しかし、問題の解決はたんに人口減退のみでなく、むしろより多くこれを規定する質的側面とくに非流動的停滞人口層の土地への執着をたちきることと結びつくもので、そのように単純化された図式の容易に妥当しがたいことを示している。

（2）農業人口の推移

いま、国勢調査の数字によって、農業人口の推移をみると（表1参照）戦前はおよそ1,340万内外で推移し、終戦直後産業構造の後退によって1,600万に増大するが、やがて朝鮮動乱の頃を転機として、人口再排出に転じ、経済の高度成長とともに流出は激化し昭和35年1,320万、昭和40年農林省中間農業センサスの結果によれば1,151万に収縮している。

かように、農業人口の絶対数は戦前の停滞水準を破り大きく減退したのみならず、その中味をみれば実質的にはより一層の減退でありむしろはなはだしく劣弱化している。

それは、いうまでもなく農家における新規学卒者の農業就業の顕著な減退によって、また基幹労働力の豊外流出によって失われた青壮年労働力を、移動性を欠如する女子および中高年労働力によって補充するもので農業就業人口の質的構成をいちじるしく低下せしめている。

（3）農家数の変動

この農業人口の減退は、しかし農家数の減退に結びつかず、その動きを戦前昭和9～11年平均基準でみると（表2参照）、明治—大正—昭和にわたり、ほぼ550～60万戸の線に停滞しわずかな変動を示すにすぎないが、いまなお戦前の停滞水準をつづけている。

ただし、いま仮に第2種兼業を除き専業と第1種兼業をもって農家らしい農家と考えるならば戦後昭和25年頃からはほぼ一貫して減退傾向を辿り、最近では戦前水準をはるかに下回って、その約64.9

表1 男女年齢別農業人口の推移

年 齢	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
実 数 (単位 1,000 人)							
男女計総数	13,435	13,576	13,366	16,128	14,891	13,217	11,514
15 ~ 19歳	1,896	1,755	1,581	2,232	1,298	703	446
20 ~ 24	1,562	1,506	1,153	2,179	1,847	1,169	578
25 ~ 39	4,145	4,148	3,918	4,591	4,672	4,467	3,490
40 ~ 59	4,331	4,685	4,816	5,128	5,017	4,740	4,468
60 以上	1,501	1,482	1,898	1,998	2,057	2,138	2,532
男 小 計	7,388	7,450	6,381	7,817	7,094	6,057	4,565
15 ~ 19	999	967	759	1,149	642	344	245
20 ~ 24	762	756	380	989	836	484	207
25 ~ 39	2,152	2,121	1,713	1,921	1,989	1,849	1,207
40 ~ 59	2,450	2,588	2,393	2,550	2,380	2,108	1,616
60 以上	1,025	1,018	1,136	1,208	1,247	1,272	1,290
女 小 計	6,047	6,126	6,985	8,311	7,797	7,160	6,949
15 ~ 19	897	788	822	1,083	656	359	202
20 ~ 24	800	750	773	1,190	1,011	685	371
25 ~ 39	1,993	2,027	2,205	2,670	2,683	2,618	2,283
40 ~ 59	1,881	2,097	2,423	2,578	2,637	2,632	2,851
60 以上	476	464	762	790	810	866	1,242
指 数 (大正9年=100)							
男女計総数	100	101	99	120	111	98	86
15 ~ 19歳	100	93	83	118*	68	37	24
20 ~ 24	100	96	74	140	118	75	37
25 ~ 39	100	100	95	111	113	108	84
40 ~ 59	100	108	111	118	116	109	103
60 以上	100	99	126	133	137	142	169
男 小 計	100	101	86	106	96	82	62
15 ~ 19	100	97	76	115*	64	34	25
20 ~ 24	100	99	50	130	110	64	27
25 ~ 39	100	99	80	89	92	86	56
40 ~ 59	100	106	98	104	97	86	66
60 以上	100	99	111	118	122	124	126
女 小 計	100	101	116	137	129	118	115
15 ~ 19	100	88	92	121*	73	40	23
20 ~ 24	100	94	97	149	126	86	46
25 ~ 39	100	102	111	134	135	131	115
40 ~ 59	100	111	129	137	140	140	152
60 以上	100	97	160	166	170	182	261

備考 * 14~19歳、但し14歳の就業者数は農林省推計によれば10万余できわめて僅かである。
 国勢調査結果報告(総理府統計局)による。
 昭和40年は農林省中間農業センサス結果概要による。

%に収縮していることになる(昭和40年中間センサスの農家区分によって第2種を除き第1種農家のみを以って同じ計算をすれば68%に収縮したことになる)。

いずれにせよ、わが国の農家数は実質的には大きく減退傾向を示しながら、総数では依然停滞をつづけているが、その中味が零細兼業農家でしめられていることに労働力需給の面からみても基本的な問題がある。

II 農民層分解の動向とその変貌

(1) 経営耕地広狭別農家数の変動

さて、さらに進んでかような農家戸数停滞の内容を検討するため、経営耕地規模別の農家数の推移をみよう。表3のごとくである。

すなわち、明治末—大正—昭和のほぼ30年間にわたり、1~2町中層の肥大傾向がは握される。この期に特徴的な中農標準化傾向を示すもので、わが国の農家構成が家族労作中心の専門的な自小作1~2町層に標準化することを示し、窮乏停滞下にもそこに一応の安定水準をもったことを意味し、かつ上層の落層よりむしろ零細農の上向運動が基調をなしたことを示している。

表2 農家戸数の変動

(単位 1,000)

年次	総農家戸数		第2種兼業を除いた農家戸数(指数)
	実数	指数	
明治41年	5,408	96.4	—
大正12年	5,525	98.5	—
昭和8年	5,622	100.2	—
“ 9~11年	5,608	100.0	100.0
“ 13年	5,356	95.5	79.9
“ 19年	5,537	98.7	82.3
“ 22年	5,909	105.4	97.5
“ 25年	6,176	110.1	95.2
“ 28年	6,142	109.5	93.3
“ 30年	6,043	107.8	86.1
“ 35年	6,057	108.0	80.9
“ 40年	5,665	101.0	64.9

備考 昭和9~11年の第1種、第2種兼業農家は昭和16年の割合で推計、農林省累年統計表、農林省農林経済局統計調査部昭和30年、1960年世界農林業センサス農家調査報告書、1965年中間農業センサス結果概要等による。表3、4も同じ。

表3 経営耕地規模別農家数の変動(全国)

年次	総数	3反未満	3~5反	5反~1町	1~1.5町	1.5~2町	2~3町	3~5町	5町以上
実数(単位 1,000戸)									
明治44年	5,500	2,012		1,794		1,066	325	156	67
大正14年	5,549	1,951		1,877		1,185	323	137	75
昭和16年	5,499	1,831		1,648		1,471	336	120	76
“ 22年	5,909	1,415	1,037	1,834	925	364	210	74	49
“ 25年	6,176	1,472	1,050	1,973	961	379	333	—	—
“ 30年	6,043		2,319	1,973		1,386	363	—	—
“ 35年	6,057	1,295	1,007	1,923	1,014	417	384	—	—
“ 40年	5,665	1,153	966	1,775	955	416	389	—	—
割合(%)									
明治44年	100.0	36.6		32.6		19.4	5.9	2.8	1.2
大正14年	100.0	35.1		33.8		21.4	5.8	2.5	1.4
昭和16年	100.0	33.3		30.0		26.8	6.1	2.2	1.4
“ 22年	100.0	23.9	17.5	31.0	15.7	6.2	3.6	1.3	0.8
“ 25年	100.0	23.8	17.0	31.9	15.6	6.1	5.4	—	—
“ 30年	100.0		38.4	32.6		22.9	6.0	—	—
“ 35年	100.0	21.4	16.6	31.7	16.7	6.9	6.3	—	—
“ 40年	100.0	20.4	17.1	31.3	16.9	7.3	6.9	—	—

この自小作中農は、この時期の農業生産力担当層であり、その経営は資本集約的で土地および労働生産性ともに高く、土地所有に対する経営の自立をいみしたところにその歴史的進歩的性格をみることができよう。しかし、同時にそれは経営の上昇が家族労作的な中農で頭打ちし、借地農的資本家経営への展望をもつ大農の出現を許す条件を欠如したことをも示している。

いずれにせよ、本来の資本主義的農民層分解を実現するものでなく、農民の離農流出もきわめて限られた範囲にとどまったことを示すもので戦前の農家と農業人口の停滞を物語るものである。

その背景には、産業資本の発展による積極面があると同時に土地制度が圧迫要因として働いていた。

終戦直後は、産業構造の後退により農村に過剰人口がしわよせられ、農家経営規模にも全般的な落層零細化を生じた。しかし、農地改革の完了する昭和25年以降、技術水準の上昇に支えられ自作農化した農民の生産力の上昇を起動力として、再び中農肥大化傾向を示すにいたったのみならず、昭和30年以降の経済の高度成長とともに明らかに上下への両極分解の傾向を示すにいたった。

いま、昭和25年世界農業センサス、昭和30年臨時農業基本調査、昭和35年世界農林業センサスおよび昭和40年中間農業センサスの結果によって、経営耕地広狭別農家数の変動（都府県）をみると表4のごとくである。

表4 経営耕地規模別農家数の変動 —都府県—

期 日・期 間	総 数	0.3町未満	0.3～0.5町	0.5～1町	1～1.5町	1.5～2町	2～3町	3町以上
実 数 (単位 100戸)								
昭 和 25 年 2 月	59,306	14,285	10,322	19,517	9,447	3,631	1,757	272
“ 30 年 2 月	58,061	12,679	10,062	19,553	9,814	3,758	1,793	295
“ 35 年 2 月	57,916	12,545	9,845	18,978	9,987	4,030	2,004	358
“ 40 年 2 月	54,660	11,310	9,540	17,620	9,450	4,070	2,150	400
割 合 (%)								
昭 和 25 年 2 月	100.0	24.1	17.4	33.0	15.9	6.1	3.0	0.4
“ 30 年 2 月	100.0	21.8	17.3	33.7	16.9	6.5	3.1	0.5
“ 35 年 2 月	100.0	21.7	17.0	32.8	17.2	7.0	3.4	0.6
“ 40 年 2 月	100.0	20.7	17.5	32.2	17.3	7.4	3.9	0.7
増 減 数 (単位 100戸)								
25年2月～30年2月	▲1,245	▲1,606	▲ 260	36	367	127	36	23
30年2月～35年2月	▲ 145	▲ 134	▲ 217	▲ 575	173	272	211	63
35年2月～40年2月	▲3,256	▲1,235	▲ 305	▲1,358	▲ 537	40	146	42
増 減 率 (%)								
25年2月～30年2月	▲ 2.1	▲ 11.2	▲ 2.5	0.2	3.9	3.5	2.0	8.5
30年2月～35年2月	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.9	1.8	7.2	11.8	21.4
35年2月～40年2月	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 7.2	▲ 5.4	1.0	7.3	11.7

昭和25～30年の段階では、農家戸数は2.1% (124千戸)の減少を示すが、階層別には0.3町未満11.2% (160千戸)、0.3～0.5町層2.5% (26千戸)の減少率を示し、0.5町以上の各層は増加を示し、1～2町層の増加が比較的大であり、なお上層へ上昇する余力を示している。

しかるに、昭和30～35年の段階においては、農家戸数の減少率は、前期より少なく0.2% (14千戸)で階層別には前期より1階層上位の1町未満各層が減少しているが、0.5～1町層を除きその減少率も

低下し、その反面、1町以上各層は増加を示し1～1.5町層1.8% (17千戸)、1.5～2町層7.2% (27千戸)、2～3町層11.8% (21千戸)、3町以上層21.4% (6千戸)と上位に向うほどその増加率を高くしていることが注目される。

そして、35～40年の段階では農家数は大巾に減退し5.6% (325千戸)、階層別には30～35年に比しさらに1階層上位の1～1.5町未満の各層が減退し、かつその実数、率とも0.3町未満9.8% (123千戸)、0.3～0.5町層3.1% (30千戸)、0.5～1町層7.2% (135千戸)、1～1.5町層5.4% (53千戸)と前段階に比し増大している。1.5町以上層の増加はつづいているがその増加率はやや低下している。

かように、農家の経営階層変動を5ヶ年間隔でみると農家戸数は各期間毎に減退を示し、かつ増減の境界となる階層を規則的に一階層づつ押しあげていることがわかる。

いわゆる農民層分解の基軸が、各期間をおって上昇し、分解の巾を拡大して、農家の上昇とその反面における落層離脱を増大したことを示しているがそれは、同時にその顕著な労働力の流出を示すものである。

かくて、戦前の中農肥大化の形態とは全く異なる上下への両極的分化の形態をとりはじめたことを示すもので、日本農業にとっては画期的な現象といえる。

(2) 専業別農家構成の変動

この動きは、農業生産力の増大を示すとともに同時に農家経済の不安定性の増大をも示すものであり、それは強く兼業化に傾斜する専業別構成の変化としてみる事ができる

(表5参照)。

昭和30年以降農家の専業別構成は大きく変わるが、専業農家と第1種兼業が減退し、第2種兼業が増加する形をとっている。この傾向は、上述分解基軸の上昇に照応して漸次上層に波及する傾向として現われている。

兼業化の進行を、1町層を境に上

表5(1) 経営耕地面積別専業別農家数—都府県—

面積	総農家数 (単位 1,000)	割合 (総農家数=100.0)			
		専業農家	兼業農家		
			総数	第1種	第2種
昭和30年					
総数	5,806	34.5	65.5	38.0	27.5
3反未満	1,268	11.6	88.4	14.5	73.9
3～5反	1,006	19.8	80.2	40.5	39.7
5反～1町	1,955	37.1	62.9	51.3	11.6
1～1.5町	981	55.3	44.7	42.5	2.2
1.5～2町	376	64.4	35.5	34.7	0.8
2～2.5町	132	69.1	30.9	30.3	0.6
2.5～3町	48	71.4	28.6	28.2	0.4
3町以上	30	73.3	26.7	26.7	0.4
例外規定	10	14.8	3.7	3.7	81.5
昭和35年					
総数	5,792	33.6	66.4	34.1	32.3
3反未満	1,255	12.2	87.8	10.2	77.6
3～5反	984	18.4	81.6	30.9	50.7
5反～1町	1,898	34.3	65.6	47.5	18.1
1～1.5町	999	53.5	46.5	42.9	3.6
1.5～2町	403	63.3	36.7	35.2	1.5
2～2.5町	147	68.4	31.7	30.7	1.0
2.5～3町	54	71.3	28.7	27.8	0.9
3町以上	36	73.0	27.0	26.0	1.0
例外規定	17	27.0	73.0	8.4	64.6
昭和40年					
総数	5,435	20.3	79.7	37.3	42.4
3反未満	1,119	8.5	91.5	5.6	85.9
3～5反	947	10.1	89.7	19.6	70.1
5反～1町	1,753	18.3	81.7	48.1	33.5
1～1.5町	942	31.5	68.4	60.6	7.7
1.5～2町	406	40.1	59.6	56.9	2.7
2～2.5町	156	45.5	53.8	52.6	1.2
2.5～3町	59	49.2	50.8	49.2	1.6
3町以上	41	53.7	46.3	43.9	2.4
例外規定	11	36.4	72.7	18.2	54.5

表 5 (2) 経営耕地面積別専業別農家数の増減 (昭和30~40年)

経営耕地面積	増 減 数 (単位 1,000)					増 減 率 (%)				
	農 家 総 数	専 業 農 家	兼 業 農 家			農 家 総 数	専 業 農 家	兼 業 農 家		
			総 数	第 1 種	第 2 種			総 数	第 1 種	第 2 種
昭和30~35年										
総 数	▲ 14	▲ 62	48	▲ 228	275	▲ 0.2	▲ 3.1	1.3	▲ 10.3	17.2
3 反 未 満	▲ 13	6	▲ 19	▲ 56	37	▲ 1.0	4.1	▲ 1.7	▲ 30.4	3.9
3 ~ 5 反	▲ 22	▲ 18	▲ 4	▲ 103	99	▲ 2.2	▲ 9.0	▲ 0.5	▲ 25.3	24.8
5 反~ 1 町	▲ 57	▲ 75	17	▲ 101	118	▲ 2.9	▲ 10.3	1.4	▲ 10.1	52.2
1 ~ 1.5 町	18	▲ 9	27	12	15	1.8	▲ 1.7	6.2	2.9	71.4
1.5 ~ 2 町	27	13	14	11	3	7.2	5.4	10.4	8.4	100.0
2 ~ 2.5 町	15	9	5	5	0	11.4	9.9	12.2	12.5	0.0
2.5 ~ 3 町	6	4	1	2	0	12.5	11.8	7.1	15.4	0.0
3 町 以 上	6	4	2	1	0	20.0	18.2	25.0	12.5	0.0
例 外 規 定	7	3	3	1	3	70.0	150.0	33.3	0	37.5
昭和35~40年										
総 数	▲ 357	▲ 842	385	50	435	▲ 6.2	▲ 43.3	10.0	2.5	23.2
3 反 未 満	▲ 136	▲ 58	▲ 78	▲ 65	▲ 13	▲ 10.8	▲ 37.9	▲ 7.1	▲ 50.8	▲ 1.3
3 ~ 5 反	▲ 37	▲ 85	46	▲ 121	165	▲ 3.8	▲ 47.0	5.7	▲ 39.8	33.1
5 反~ 1 町	▲ 145	▲ 329	187	▲ 58	244	▲ 7.6	▲ 50.5	15.0	▲ 6.4	70.9
1 ~ 1.5 町	▲ 57	▲ 237	179	142	37	▲ 5.7	▲ 44.4	38.5	33.1	102.8
1.5 ~ 2 町	3	▲ 92	94	89	5	0.7	▲ 36.1	63.5	62.7	83.3
2 ~ 2.5 町	9	▲ 29	38	37	1	6.1	▲ 29.0	82.6	82.2	100.0
2.5 ~ 3 町	5	▲ 9	15	14	1	9.3	▲ 23.7	100.0	93.3	0.0
3 町 以 上	5	▲ 4	9	9	1	13.9	▲ 15.4	90.0	100.0	0.0
例 外 規 定	▲ 6	▲ 1	▲ 4	1	▲ 5	▲ 35.3	▲ 20.0	▲ 33.3	100.0	▲ 45.5

備考 ▲印は減少, 1960年世界農林業センサス農家調査報告書, 1965年中間農業センサス結果概要による。
但し40年の専業別構成は比較の便のため35年の奄美群島の数字で推計したものである。

下に区分してみると, 30~35年の段階では1町以上層ではI兼化, II兼化ともに進むが, その主体はI兼化にある。かつ, 1.5町以上層では専業農の増加がみられなお専業化の余地を残していた。

しかるに, 35~40年の段階では1町以上各層とも専業はおしなべて顕著に減退し, I兼化とあわせII兼化の進行が(2.5町以上はきわめて微弱)その特徴となつている。

1町以下の零細層では, 専業と第1種兼業が減退し, II兼化する傾向が, 段階をおって強化され, 昭和40年の構成では, 1町以下層では専業は8.9~18.6%, I兼5.9~48.1%, II兼33.4~85.3%となり, 全般的に下層は, 農家らしくない農家に変貌しつつかつ停滞していることを示している。そこに完全に他産業に転用し得ない老大な中高年層人口の中間的就業が横たわっている。

1町以上層でも中間層上位(2.5町)まで専業よりI兼の比重が高くなっており, 2.5町以上層になってはじめて専業の比重が兼業を上回るが, なおかつI兼が43.6~48.5%をしめることを見逃し得ない。

(3) 産業間人口の適正配分と農業人口

かように, 農業を發展させ自立しようとする農家と, 兼業化する農家との岐路にたつ階層が, 漸次上層につきあげられているが, それは農業所得の減退に対し, 他産業との所得格差を是正しようとする

る、農家の順応の姿を示すものに他ならない。

上下分解の動きのみられることは、日本農業にとっては特筆すべき変貌であり、いわゆる二重構造の解体を期待させるものといえる。しかし、なお現実には零細農に分類される耕地とその生産額は比較的多く、反対に上層農のそれが比較的僅少の割合をしめるにすぎず、その動きにも大きな差異のみられぬことをみても、この両極分解の力も、いまのところなお微弱であることを示すといわねばならぬ。

要之、今日の国民経済的要請は、農業の労働生産性の向上と、農業労働力の収縮を必至の課題としその余剰労働力の産業間適正配分を緊要の課題としている。しかるに、経済成長下に示された農家の動きは、その顕著な労働力の流出に不拘、農家数の収縮と経営規模拡大の方向に向うより、むしろ労働生産性の上昇を犠牲として兼業化の方向を辿り、兼業所得の増大によって都市世帯との均衡をはからんとしており、農業人口の産業間適正配分の要請に対しその実現を困難にし中高年労働力の完全離脱を妨げ両面のスフィング的存在として農村に滞留する傾向を強化しているといわねばならぬ。それはまた労働力の需給構造の変動に添わぬ動きであることもいうまでもあるまい。

Ⅲ 漁業人口の変動

(1) 漁業経営体の構成と階層別変動

経済の高度成長下に展開された農業人口の収縮過程の概要は、およそ以上のごとくであるが、漁業部門においても、高度成長下の労働需要の伸展に対応して、若年労働を中心とする漁家労働力の流出が進み、労働力不足に対応するため機械化の進行家族労働規模への収縮等合理化過程が進行している。

また、国民所得水準の上昇に対応して水産物に対する需要も質的に高度化し、これに即応する生産体制と経営構造の再編成が進んでいるが、農業に比しはるかにその資本構成が大であり、かつ基本的生産手段（漁船）の流動性も大である等特殊事情によって、その再編過程もむしろより強く進んでいるといえる。ただし、ここでも漁業人口の収縮と経営体の減退とは必ずしも並行していない。

まず、第3次漁業センサス（昭和38年11月）の結果報告第1報（8～9頁参照）によって、漁業の基本構造を概観すると、海面漁業の経営体総数は283千、使用漁船322千、最盛期従事者数は865千である。その生産量659万トン生産価額は4,946億円におよび世界有数の漁業国であることを示している。

しかし、その経営体を沿岸と沖合遠洋に区分すると前者97%に対し、後者はわずか3%にすぎず、動力船隻数では沿岸88%、沖合遠洋12%であるが、トン数では逆に沿岸18%、沖合遠洋82%で従事者数も後者が28%をしめ、しかも、その生産額は沿岸層37%にすぎず、沖合遠洋層が63%をしめ、上述農業生産の場合と異なる構成を示している。また、専業は17%にすぎず、圧倒的部分（87%）は兼業である。

要約すれば、わが国の漁業の生産構造は生産力低位の沿岸零細漁家を基抵とし、個人経営の中小経営を中核層とし、巨大資本の会社経営を上位層とする結合体によって構成されている。

さて、漁業経営体数の推移を戦前と対比しようとするときはなほだ困難を感ずる。センサス方式による漁業の基本調査は昭和16年に行われたものを嚆矢とするが、それ以後は戦後の漁業センサス（昭和24年3月）まで、水産基本調査（昭和22年8月）があるのみである。また昭和16年以降の漁業経営体数を比較しようとする、経営体概念の統一を欠ぐので精確を期しがたい。

そこで、一先づ戦後の漁業センサスによって経営体数の推移をみるにとどめたいが、同じ困難は漁業従事者数の推移の比較にもみられる（これらの点については近藤康男編「日本農業の統計的分析」297～299頁参照）。

基準として第2次漁業センサス（昭和28年3月）をとり経営体数の推移をみよう（第1次センサスはなお比較にたえない）。経済成長の展開される昭和28～38年について、経営体数は一貫して減退（9.8%）を示している（表6参照）。

かつ、その階層別動向をみると無動力船漁家が大幅に減退をつづけ（56%）、同じように大型小型定置網漁家（67→29%）、地びき網漁家（52%）等が顕著な減退を示している。

表6 (1) 漁業経営規模別漁業経営体数

漁業経営規模	実 数				割 合			
	昭和28年	昭和33年	昭和38年	昭和39年	昭和28年	昭和33年	昭和38年	昭和39年
総 数	251,747	229,334	226,933	228,631	100.0	100.0	100.0	100.0
無 動力	116,205	75,269	51,154	40,768	46.2	32.8	22.5	17.8
動 力								
3 t 未 満	62,234	75,602	84,778	90,043	24.7	32.9	37.4	39.3
3 ～ 5 t	8,107	9,376	14,216	14,166	3.2	4.1	6.3	6.2
5 ～ 10 t	6,815	5,477	6,416	5,637	2.7	2.4	2.8	2.5
10 ～ 30 t	6,166	5,415	4,584	4,781	2.4	2.4	2.0	2.1
30 ～ 100 t	2,809	2,511	2,394	2,476	1.1	1.1	1.1	1.1
100 ～ 200 t	642	683	530	573	0.2	0.3	0.2	0.3
200 t 以上	293	550	810	834	0.1	0.2	0.4	0.4
大型定置網	2,166	1,280	711	914	0.9	0.6	0.3	0.4
小型定置網	8,418	7,704	5,947	6,524	3.3	3.4	2.6	2.9
地びき網	4,288	3,136	2,057	1,374	1.7	1.4	0.9	0.6
浅海養殖	33,604	42,331	53,336	60,541	13.3	18.4	23.5	26.4

(2) 漁業経営規模別漁業経営体数の増減

漁業経営規模	増 減 数			増 減 率 (%)		
	昭和28～33年	昭和33～38年	昭和38～39年	昭和28～33年	昭和33～38年	昭和38～39年
総 数	▲ 22,413	▲ 2,401	▲ 1,698	▲ 8.9	▲ 1.0	▲ 0.7
無 動力	▲ 40,936	▲ 24,115	▲ 10,386	▲ 35.2	▲ 32.0	▲ 20.3
動 力						
3 t 未 満	▲ 13,368	▲ 9,176	▲ 5,265	▲ 21.5	▲ 12.1	▲ 6.2
3 ～ 5 t	▲ 1,269	▲ 4,840	▲ 50	▲ 15.7	▲ 51.6	▲ 0.4
5 ～ 10 t	▲ 1,338	▲ 939	▲ 779	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 12.1
10 ～ 30 t	▲ 751	▲ 831	▲ 197	▲ 12.2	▲ 15.3	▲ 4.3
30 ～ 100 t	▲ 298	▲ 117	▲ 82	▲ 10.6	▲ 4.7	▲ 3.4
100 ～ 200 t	▲ 41	▲ 153	▲ 43	▲ 6.4	▲ 22.4	▲ 8.1
200 t 以上	▲ 257	▲ 260	▲ 24	▲ 87.7	▲ 47.3	▲ 3.0
大型定置網	▲ 886	▲ 569	▲ 203	▲ 40.9	▲ 44.5	▲ 28.6
小型定置網	▲ 714	▲ 1,757	▲ 577	▲ 8.5	▲ 22.8	▲ 9.7
地びき網	▲ 1,152	▲ 1,079	▲ 683	▲ 26.9	▲ 34.4	▲ 33.2
浅海養殖	▲ 8,727	▲ 11,005	▲ 7,205	▲ 26.0	▲ 26.0	▲ 13.5

備考 農林省第2次漁業センサス（昭和28年）、沿岸漁業臨時センサス（昭和33年）、第3次漁業センサス（昭和38年）および漁業センサス補間調査—漁業動態調査（昭和39年）による。

▲印は減少を示す。

これに反し、同じ沿岸層でも3トン未満、3～5トンの小型動力船層および浅海養殖漁家は増加傾向(36.2%, 75.4%, 58.9%)を辿っている。

そして、沖合、遠洋層に属する10～30トン層および30～100トン層はいずれも減少(25.7%, 14.8%)を示し、とくに前者の減少率は高いが、かような動揺の中にあつて200トン以上層は一貫して顕著な増加(176.5%)をつづけていることが注目される。

つまり、沿岸層でみるごとく、生産性のきわめて低い無動力層や、過度労働集約的な地びき網のごとき単純経営が脱落し、家族労働中心の小型動力船漁家と浅海養殖漁家が増加しており、経営の不安定性に悩む中小漁家の脱落と基盤整備の波に乗る大型船の発展傾向がみられ、労働力不足に対応する省力機械化と大型化の進行がみとめられる。

以上を、さらに時期別に昭和28～33年と33～38年の兩段階に分けて、特徴的な点を指摘すると、無動力船漁家は前後期ともに高い減少率(35～32%)を示し、3トン未満層の増加は前期に高く(21.5%)後期に低い(12%)。3～5トン層は前期に低く(15.7%)後期に顕著な増加(51.6%)を示している。5～10トン層は前期に減退(19.6%)し後期には増加に転じ(17.1%)ている。かくて兩期にわたり無動力船の一貫した減退と3～5トンの増加が特徴的である。減少をつづける10～30トン層の減少率は後期に高く、30～100トン層のそれは反対に前期に高い。

100～200トン層は、前期にはなお増加したに不拘、後期には顕著な減退傾向(22.4%)を示すにいたっている。200トン以上層は前後期とも高い増加率(88～47%)を示しているが、後期にはやや鈍化を示している。

大型定置網は前後期とも顕著に減退(41～45%)し、地びき網層も兩期とも高い減少率(27～34%)を示し、小型定置網は後期の減少率が著しく高く(8～23%)、いずれも後期にその減退率を高めていることが注目されよう。

かくて、沿岸漁業(漁船)に比し中小漁業の動揺が激しくその減少率も高い。かつ前期では100トン未満層が増減境界であったが、後期には、それが200トン未満層まで押しあげられている。いわゆる分解基軸の上位移行の傾向そのものは農業の場合と軌を一にしているといえる。

かように、漁業合理化の進展に伴い中小および零細経営体の収縮と階層構成の顕著な変化が現われているが、もちろん全体として中小零細層の比重は、なおきわめて高くその動向が問題となる。

無動力層は全国的に合理化の波におされ、減退は必須であるとして、3トン未満の零細漁家は先進地域では減少を示すが、後進地域では増加傾向にあり、比較的安定層と目される3～5トンの増加あるいわ労働力不足に対応して家族労働中心に省力化を遂行した5～10トン層の今後の動向が注目されるわけであるが、総じて沿岸層は効率のよい小型動力船へ集中するのは止むを得ないであろう。

ただ、10～30トン層の中小経営体は大型船との同一漁場内における競争に巻きこまれ、労働力不足と労賃高騰に直面して最も不利な分解点にあるといえる。かつ漁業の場合大資本による集中は漁業権と船体との購入によって遂行され、その売買も土地の場合と異り比較的流動性に富んでいるので、階層変動の過程もより激しく進行するといわねばならぬ。

(2) 専業別漁業経営体構成の変動

漁業においても、零細層は兼業に依存する割合は高く、38年漁業センサス第1報(33～35頁)によると個人経営世帯総数262千の84.1%は兼業世帯であり、そのうちI兼(粗収入の50%以上が自営漁業収入)は世帯総数の51.5%、II兼(粗収入のうち自営漁業収入が50%未満)は32.6%である。

階層別に兼業化の割合の高い(92%)のは無動力層で、II種兼の割合が高く(52.6%)自営とやとわれの比重も高い(30.8%)。これに反し10トン以上層の兼業比重は最も低く(60.4%)、I兼(58%)

と自営のみが高く (38.6%)、Ⅱ兼 (2.4%) と自営とやとわれは最低 (0.7%) を示している (表7参照)。

定置網地びき網浅海養殖等も、兼業比重は比較的高く (71.2~90.8%)、とくに地びき網のⅡ兼化のウェイトが高い (52.2%) ことが注目される。

表7 階層別、専兼業別、個人経営世帯数 (昭和28, 33, 38年) (%)

漁業経営規模	実数総数	専業	兼業	第1種兼業				第2種兼業				
				総数	自営のみ	自営とやとわれ	やとわれのみ	総数	自営のみ	自営とやとわれ	やとわれのみ	
昭和28年												
総数	235,761	14.3	85.7	43.0	20.1	14.5	8.4	42.7	16.2	20.8	5.7	
無動力	113,751	8.6	91.4	35.0	13.8	14.4	6.8	56.4	16.6	31.6	3.2	
3t未満	60,162	22.5	77.5	55.0	24.5	17.8	12.7	22.5	8.6	10.0	3.9	
3~5t	6,899	25.7	74.3	63.6	31.5	19.7	12.4	10.7	5.1	4.3	1.3	
5~10t	5,103	23.9	76.1	67.2	40.2	18.1	8.9	8.9	4.4	3.6	0.9	
10t以上	6,247	32.3	67.7	62.1	44.6	11.0	6.5	5.6	3.7	1.3	0.6	
大型定置網	1,045	19.7	80.3	71.4	48.6	16.6	6.2	8.9	5.8	2.8	0.3	
小型定置網	6,764	11.4	88.6	56.1	30.6	19.9	5.6	32.5	15.8	15.2	1.5	
地びき網	2,665	10.2	89.8	49.8	28.1	14.2	7.5	40.0	21.0	17.0	2.0	
浅海養殖	33,125	12.5	87.5	33.1	20.0	6.8	6.3	54.4	35.4	15.6	3.4	
昭和33年												
総数	222,179	14.6	85.4	53.0	29.0	17.4	6.5	32.4	12.9	15.9	3.5	
無動力	74,826	6.4	93.6	41.6	18.5	18.3	4.7	52.0	16.8	29.4	5.8	
3t未満	75,042	19.8	80.2	60.4	30.3	20.5	9.5	19.0	7.2	9.3	3.3	
3~5t	8,832	33.6	66.4	61.3	42.9	12.1	6.3	5.2	2.8	1.7	0.2	
5~10t	4,769	30.4	69.6	65.6	48.5	10.9	6.2	4.0	2.7	0.9	0.4	
10t以上	6,579	34.8	65.2	61.9	50.8	7.4	3.7	3.3	2.4	0.7	0.2	
大型定置網	686	18.4	81.6	71.5	58.6	10.6	2.3	10.1	5.7	4.2	0.2	
小型定置網	7,200	10.3	89.7	64.5	35.8	24.5	4.2	25.2	10.4	13.7	1.1	
地びき網	2,262	11.6	88.4	60.2	43.5	11.2	5.5	28.2	17.1	9.9	1.2	
浅海養殖	41,983	11.8	88.2	53.0	34.4	13.1	5.5	35.2	21.5	11.6	2.1	
昭和38年												
総数	233,961	17.1	82.9	55.0	29.8	17.3	7.9	27.9	10.8	13.9	3.2	
無動力	51,037	8.0	92.0	39.4	17.5	16.3	5.6	52.6	15.6	30.8	6.2	
3t未満	34,462	20.0	80.0	61.0	31.4	19.7	9.9	19.0	6.6	9.5	2.9	
3~5t	13,931	30.4	69.6	63.8	35.6	17.4	10.8	5.8	2.7	2.3	0.8	
5~10t	6,085	30.8	69.2	65.1	37.7	16.5	10.9	4.1	2.1	1.6	0.4	
10t以上	6,352	39.6	60.4	58.0	38.6	12.1	7.3	2.4	1.4	0.7	0.3	
大型定置網	382	28.8	71.2	64.9	42.1	17.0	5.8	6.3	3.9	1.8	0.6	
小型定置網	5,610	14.8	85.2	63.7	33.2	24.5	6.1	21.5	7.6	12.5	1.4	
地びき網	1,848	9.2	90.8	38.6	22.3	12.2	4.1	52.2	24.7	25.3	2.2	
浅海養殖	64,254	14.5	85.5	56.2	34.4	15.1	6.7	29.3	15.8	11.2	2.3	

備考 農林省第2次漁業センサス (昭和28年)、沿岸漁業臨時センサス (昭和33年)、第3次漁業センサス (昭和38年) による。

この表の経営体数は漁船を使用して年間30日以上漁業を営んだ経営体である。但し、昭和38年は小型定置・地びき網・浅海養殖に11,678の漁船非使用の経営体を含んでいる。

昭和28～38年について、専兼別構成の推移をみると、専業は14.3～17.1%、I兼も43～55%に増加しているがII兼は大幅に減退(42.7～27.9%)し、いわゆる主業化の傾向が窺われる。

さらに階層別に昭和33～38年の傾向をみると無動力層は絶体数を著しく減少させながら専業とII兼割合が微増しI兼割合は低下している。10トン未満層では3～5トンを除きいずれも専業割合は増加I兼II兼ともに増加しているといえるがI兼化にウエイトがある。兼業化の傾向は3～5トン層にやや強い。10トン以上層は専業化の傾向がみられ兼業割合は減退している。大型小型定置網は専業増I兼II兼割合ともに減退、地びき網は専業I兼ともに減退しII兼割合が著増し、浅海養殖は専業I兼ともに増加しII兼割合は減退している。

かように合理化の波におされ自営化が進み概して専業化とI兼化の方向をとりながら、反面部分的にII兼化が強くなり現われているが、いわゆる主業化の傾向は、明暗両面を備へたもので漁業所得増大による兼業離脱の面と労働力不足に伴う兼業機会の喪失と自営化および半失業的滞留の暗い面とがある。しかし、いずれにせよこの傾向は農家の顕著なる兼業化、とくにII兼化が在宅通勤に負うところ大なるものと異り、概してその機会の乏しい漁業のきびしい分解形態の一端を示すといわねばならぬ。

更に漁家世帯の兼業種類をみよう。最も多いのは農業兼業と被用兼業であるが、前者は個人経営世帯の65.3%、後者は49.9%にあたる。

農業との結びつきは、零細農耕との相互依存の形態が多く、その圧倒的部分は0.5町未満の耕地を経営し(65.0%)、0.3町未満が47%をしめる。また農業をかねる世帯は地びき網層が最高(77.2%)を示し、1トン未満、漁船なきもの、無動力等は72～74%を示し、3トン以上層は50%未満である。

この半農半漁といわれる零細層の殆んどは、漁村の底辺の停滞層であるが、昭和33～38年に67.7～65.2%に収縮している。その農業は、自給的なものにすぎず、多くは老人婦女子が耕作し漁業でも暮しのため階層で、世帯の中心となる基幹労働力の賃労働者化が進みつつあることを示している。しかも近來その労働力は中小漁業の補充源となるより、むしろ他産業に流出するか滞留する傾向が強い。

被用兼業世帯も、その大部分が漁村の他の底辺を構成するもので、もちろん下層に多く、漁船なきもの、無動力、1トン未満等は59.1～51.2%であるが、10トン以上層では20%、真珠養殖は15.4%で最も少ない。小型定置網地びき網等は44.4～43%程度である。

被用兼業世帯は昭和28～33～38年に49.4%～43.5%～44.2%と増減を示しているが、33～38年の動向を階層別にみると1～3トン層を例外としていずれも増加し、かつ上位階層増率の高い傾向がみられ、漁業外へのやとわれ世帯が最も多い。その反面非流動のまま滞留するものもある。

(3) 漁業就業者の減退

最後に漁業就業者の推移をみよう。戦前については上述のごとく統一的な数字を得がたいが、仮に農林省統計表によって、大正10、13年、および昭和3、7、11、15年の漁撈者数の平均値をみると、それぞれ112万、110万となる。この20年間およそ110万程度で停滞しているといえる。

戦後昭和22年の水産業基本調査によると漁業就業者は99万、また25年の国調では69万で両者の間に約30万の開きがある。

かように実数の推定は困難であるが、ただ戦前この期に、業主の減退と被用者の漸増がみられ緩慢な漁民層の分解が進んでいたことを窺うことができる(この点上掲近藤康男編「日本農業の統計的分析」308頁参照)。

戦後第2次漁業センサスによる就業者数は79万で、昭和30年の80万(推定)をピークとして、爾來一貫減退傾向をつづけ(表8参照)、昭和28～38年の10年間に21%の減退を示している。恰も経済高度成長下の労働需要の急進展に対応して流出し、かつ30～35年は年平均2.2%、35～39年は年平均4.3%

%の減少率を示し、前期には沿岸漁業が後期には中小漁業が、それぞれ減退の中心であり、段階を追って漁民層の分解の幅が拡大したことを示している。

表 8 男女年齢別漁業就業者数の推移

年 齢		昭和28年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
実 数 (単位：1,000人)						
男	総 数	790	699	667	626	612
	小 計	668	583	556	523	505
	15 ～ 19	76	36	31	27	25
	20 ～ 29	187	139	125	107	95
	30 ～ 39	113	145	145	142	137
	40 ～ 49	114	94	90	91	92
	50 ～ 59	106	91	89	84	82
60才以上	72	78	76	72	74	
女	小 計	122	116	111	103	107
指 数 (昭和28年=100)						
男	総 数	100	88	84	79	77
	小 計	100	87	83	78	76
	15 ～ 19	100	47	41	36	33
	20 ～ 29	100	74	67	57	51
	30 ～ 39	100	128	128	126	121
	40 ～ 49	100	82	79	80	81
	50 ～ 59	100	86	84	79	77
60才以上	100	108	106	100	103	
女	小 計	100	95	91	84	88

備考 農林省第2次漁業センサス(昭和28年), 漁業センサス補
 間調査—漁業就業者調査—(昭和39年11月)

にするためには、非沿海出身の漁業就業者の構成等をあわせ検討しなければならぬであらう。それは現在の労働力不足補充の形態からみて非沿海の農山村からの流動者も無視し得ない情況(約7万)にあるかである。しかしここではただ「第3次漁業センサス第7報」(11～14頁参照)によって簡単に漁業従事者の経営階層別の増減傾向について付言しておくにとどめたい。

漁業従事者総数の推移を対28年でみると、38年は774千で33%の減少であるが、経営階層別には沿岸層の減退が最も多く(39%)、沖合層はこれについている(30%)が、ひとり遠洋層のみ2.4倍の増加を示している。

沿岸漁業層の漁業従事者の減退は、基本的には経営体数の顕著な減退と、1経営当り平均従事者数の減少によるが、中に経営体当り従事者数は却って増加しても経営体数の減少により従事者数減退を示したもの(大型定置網)もあり、あるいはまた従事者数減退が比較的少なく経営体数の増加で従事者数を増加した場合もある(浅海養殖)。ただし、沿岸層は若年層の他産業流出が顕著で後継者の不足が問題であろう。

沖合層は、船体装備の充実に、漁撈作業上の省力設備が伴わず、従事者一定数の確保を必要とする場合が外く、その減少傾向を少くしているが若年層と経験労働者の不足が強い。

遠洋層は経営体数自体が著増し(2.8倍)、1経営体当り、若干の従事者減を大きくカバーして従事

かく、漁業就業者の絶体水準が、著るしく低下したのみでなく中味も変化し、15～19才および20～29才の若年層の減退が顕著で、中核層は30才以上となり、50、60才以上も多く年齢構成を老令化している。この点は農業の場合と類似しているが、ただ女性化傾向は殆んどいうに足らず、いぜん男子が優勢(84%)で、漁撈作業による制約を示している。この老令化は下層により顕著で若年層の中高年労働力による補充と、またその非流動性とを物語っている。

ところで、漁業センサスによる漁業就業者は沿岸市町村に所在する年間従事日数30日以上に従事者を計上したもので、個人経営世帯および漁業従事者世帯の出身者によって構成されている。したがって、非沿海出身者と従事日数30日未満のものを含む漁業従事者数との間には喰いちがいがある。

漁業就業者の実数の推移を明らか

者数を増大したことがわかる。

かくて、漁業経営体の最近の減少分解は、上向化においてむしろ農家の場合より顕著で階層変動も著しいが、それは漁業生産自体に不安定性があり、農業と異り土地による固着性がなく漁船漁具の転売も容易でその流動性がより高いことによる。労働力不足に直面して労働集約的な経営の脱落が進み、労賃高騰を回避して省力と家族労働規模への転換の傾向が強い。その反面省力一貫機械体系の未完成のまま労働依存度の低下を阻み、零細層にも雇用労働に依存する企業経営化の進行もみられる。

資本高度の大経営との競合関係にたつ中小経営体の分解が進み、生産基盤の拡大に照応して大型化が進行して、その限り雇用労働を増加している。全体として零細層の過剰就業の収縮過程が強力に進んでいるが、なお過大な中高年零細就業者と滞留者をかかえこんでいるといわねばならぬ。それが、後進部門人口の適正配分を困難にしつつある事情は農業の場合と異ならぬであろう。対策の主眼はいずれも、若年層をとどめ非流動的な中高年労働力の転用乃至活用をはかる再編成施策の開発にある。

Economic Growth and Change of Agricultural and Fishing Population

Shigeru HAYASHI and Takayuki INOUE

The high economic growth expanded the demand for labor force, propelled to change farmers and fishers to modern wage earners, and formed a nation-wide homogeneous labor market. This phenomenon is clear especially in case of young labor force.

The decrease of agricultural population remarkably proceeded, heads and successors of households moved out from agriculture and villages. However, the young labor force is secured to maintain the next generation of the household, in some types of villages and some classes of farmers.

The classifying process of farmers has gone beyond the prewar trend of middle class standardization to the separation to upper and lower classes which is a unprecedented change in the Japanese agriculture.

On the other hand, the number of farm households having a subsidiary business increases, clean-off process of small size, part-time farmers does not proceed, the upward tendency of farmers is weak, the formation of wealthy farmers is negligible, and the decrease of number of farming households is not conspicuous——the strong resistance is expressed against the optimal allocation of agricultural population required by the economic development.

The contraction of fishing population is progressing, the influence of economic growth is strong especially in the fishing group having the high capital structure, so that the classifying process is more remarkable in fishing industry than in agriculture. However, the tendency of having a subsidiary business in fishers impedes the process of changing to wage earners, makes unclear the classification.

In short, the high economic growth propelles the modern reorganization of backward sectors through the change of demand-supply structure of labor force, a considerable number of difficult problems appear in this process.